

## 「企業 IT 動向調査 2024」速報・第 2 弾

- 言語系生成 AI の導入進む。売上高 1 兆円以上は 8 割(準備中含む)が活用フェーズに
- 売上高 1000 億円以上 1 兆円未満でも約半数が生成 AI の活用を推進
- 自社の DX 推進を実感できている企業は 29.3%、目的は既存事業のコスト削減

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2024」(2023 年度調査)を実施しました。IT 戦略立案の一助として、速報値(第 2 弾)を発表します。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

### ■生成 AI の導入進む。売上高 1 兆円以上では 8 割が言語系生成 AI の活用を推進中

生成 AI の導入が急速に進んでいます。「ChatGPT」をはじめとする「言語系生成 AI」は回答者全体の 8.4%が「導入済み」、18.5%が「試験導入中・導入準備中」と回答しました(図 1)。

特に大企業での導入が進んでいます。売上高 1 兆円以上の企業では、45.0%が言語系生成 AI を「導入済み」、35.0%が「試験導入中・導入準備中」であり、8 割もの企業が生成 AI の活用フェーズに入っています(図 2)。売上高 1000 億～1 兆円未満でも約半数(導入済み 17.9%、試験導入中・導入準備中 30.2%)が活用を推進中です。

導入と並行して、生成 AI を活用する際のガイドライン策定も進んでいます(図 3)。売上高 1 兆円以上では 77.5%が言語系生成 AI の活用ガイドラインを策定済み。22.5%がガイドライン策定を予定しています。売上高 1000 億～1 兆円未満では策定済みが 41.3%、策定予定が 35.8%でした。

言語系生成 AI の利用目的・用途では、「生産性向上(業務改善等)」が 88.0%と圧倒的で、次いで「人材不足解消」が 35.7%と続きます(図 4)。売上高規模が大きい企業では、業務手法の見直しや作業の効率化、さらにコストダウンといった課題解消への取り組みに敏感であり、検討・導入に対する体制も組みやすいことから、急速な導入や検討の進展に影響していると考えられます。

図 1 AI の導入状況

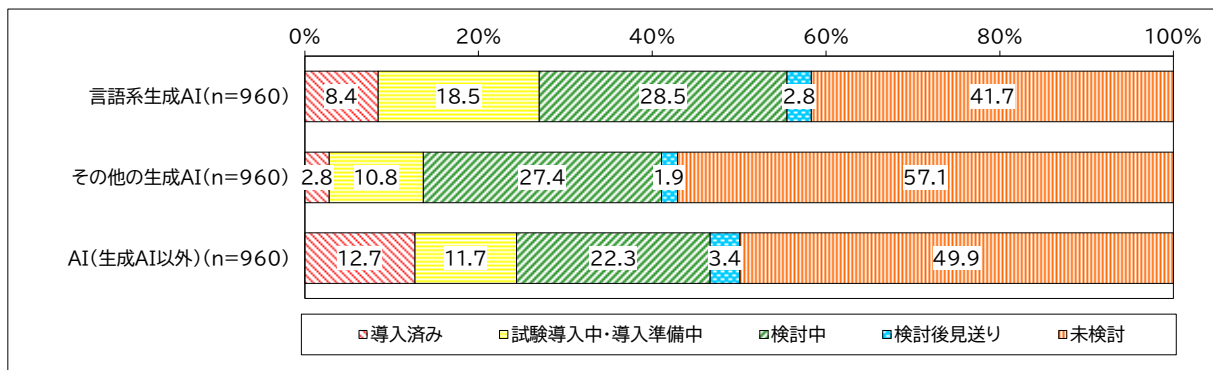


図2 売上高別 言語系生成 AI の導入状況

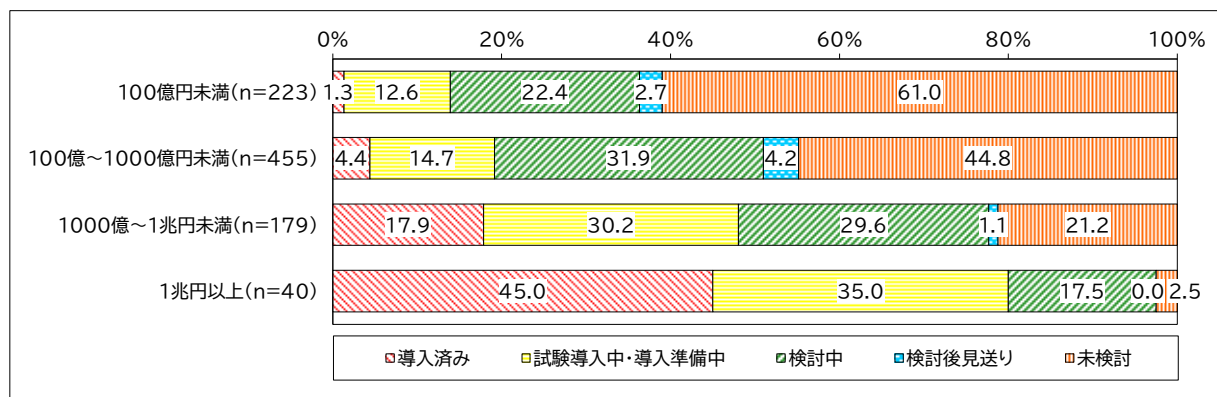


図3 売上高別 言語系生成 AI 活用時のガイドライン

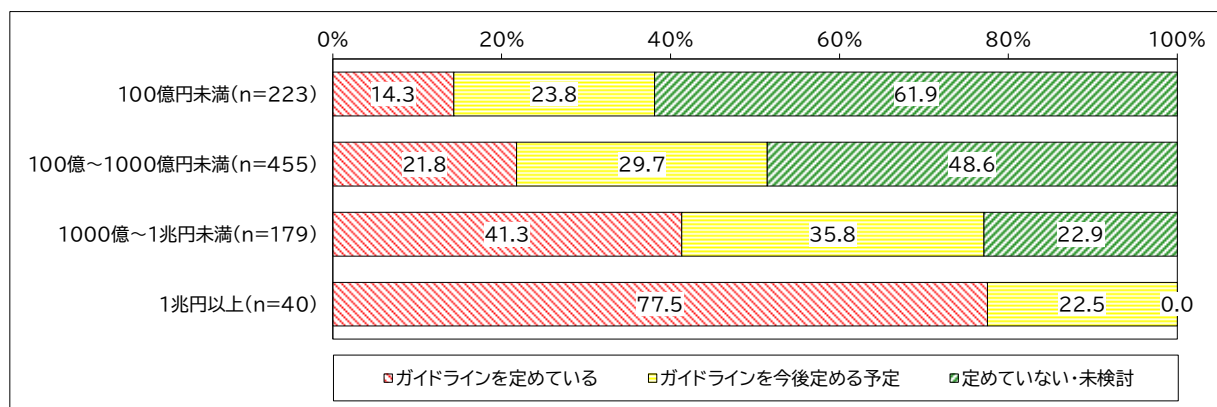
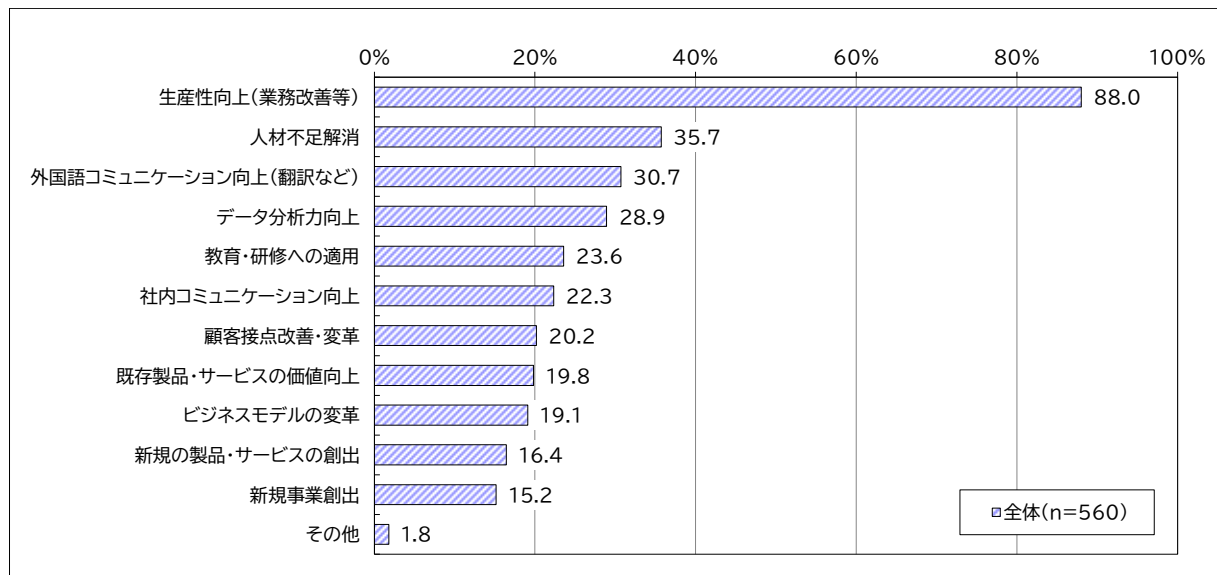


図4 言語系生成 AI 導入検討時の利用目的・用途



## ■自社のDX 推進を実感できている企業は29.3%。DX 推進の目的は既存事業のコスト削減

「DX 推進ができていると思うか」の質問で、「非常にそう思う」または「そう思う」と回答した企業は全体の29.3%でした。22年度調査より4.6ポイント増、21年度調査より6.5ポイント増となり、着実にDX 推進が実感できている企業が増えてきています(図5)。一方、未だにDX 推進に対し、「そう思わない」「全くそう思わない」という回答も38.5%と少なくない状況です。

売上高別にみると大きく差があり、売上高が大きい企業ほどDX 推進が実感できている割合が高く、売上高1兆円以上の企業では「非常にそう思う」「そう思う」と回答した企業は87.5%と年々上がってきています。一方、売上高100億円未満の企業では、46.5%の企業で「そう思わない」「全くそう思わない」と回答しており、まだまだDX 推進まで着手しがたい様子がみえました(図6)。

DX 推進ができているとする企業の着実な増加がみえるなかで、DX によって何を期待するかを確認すると、「既存事業のコスト削減(業務の自動化など)」が一番多く、84.4%(\*1)の企業が効果を狙い実施しています。反対に、「新規事業・サービスの企画、開発」や「新たな事業領域への進出、事業モデルの再構築」となると「効果を狙っていない」企業が4割を超えています。現時点でDX 推進の目的の中心となっているのはプロセス刷新を通じた生産性の革新が先行しており、新規事業の創出といった変革への取組はDX 推進上の目的としても難易度が高いようです。(図7)。

\*1:「期待以上の効果が得られている」~「まったく効果が得られていない」を合算した値

図5 DX 推進状況

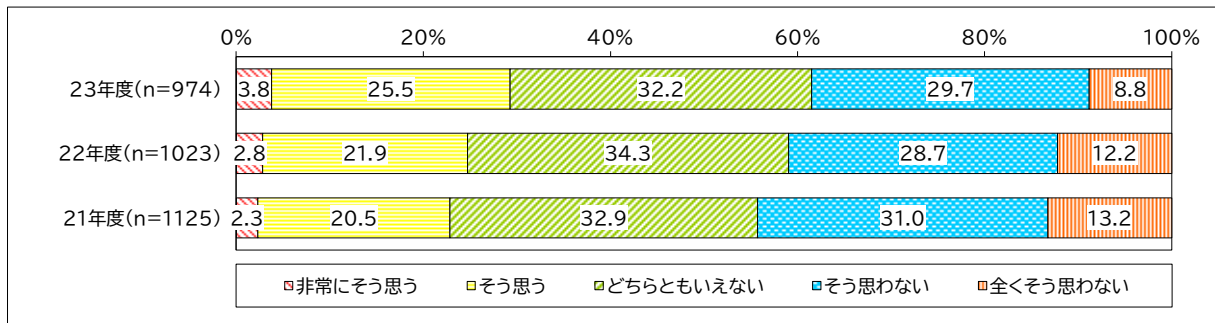


図6 売上高別 DX 推進状況

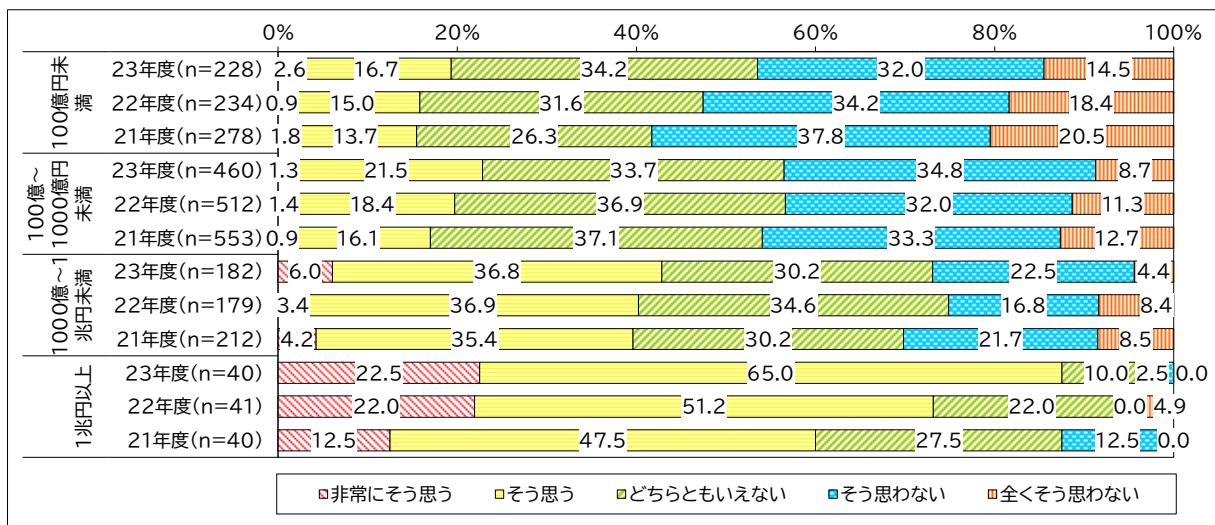
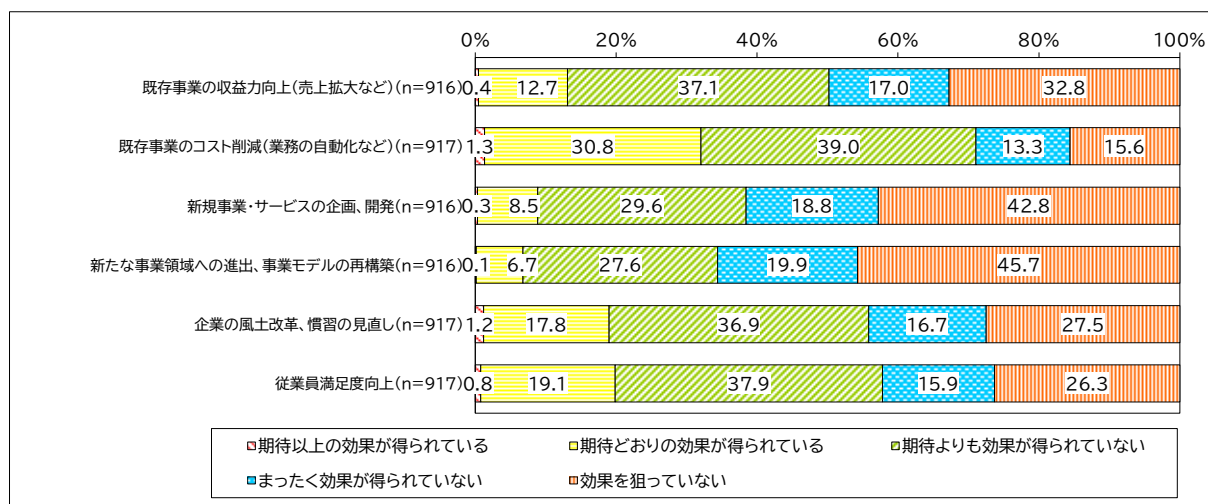


図7 DX推進の目的別 効果レベルの状況



### ◆調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)が行っています。「企業 IT 動向調査 2024」の調査期間は 2023 年 9 月 8 日から 10 月 26 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4500 社で、各社の IT 部門長に調査依頼状を送付し、Web アンケートで 976 社より回答を得ました。本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載した報告書を 2024 年 4 月に公開予定です。

### ◆JUAS ライブラリーのご紹介

JUAS は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/research rpt/>

### ◆JUAS 情報プラザのご案内

JUAS では、2021 年 12 月より、情報発信の一環として「情報プラザ」を Web サイト上に開設しています。JUAS 活動に関わる皆様からのメッセージや「企業 IT 動向調査」のコラム、過去の JUAS 通信バックナンバー(メルマガ)を掲載しています。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS 情報プラザの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/plaza/>

### ◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当:鈴木  
 電話:03-3249-4101/メール:itdoukou@juas.or.jp  
 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 日本橋堀留町 2 丁目ビル